

平成 30 年度

当 初 予 算 説 明 資 料

平成 30 年 3 月
鹿児島県和泊町

平成 30 年度予算編成について

国の平成 30 年度予算案は、「経済・財政再生計画」の最終年度の予算として、「経済再生と財政健全化」を両立する予算として編成されており、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の車輪として、2020 年に向けて取り組んでいくこととしております。世界に胎動する「生産性革命」については、これを牽引し、世界に先駆けて実現することを 2020 年度までの最重要課題として位置づけ、その実現に取り組む、また、「人づくり革命」については、長期的な問題ではあるが、「全世代型」の社会保障制度により、子育てや介護に対する不安なしに誰にでも活躍の場があり、お年寄りも若者も安心して暮らすことができる社会を目指すとしております。また、財政健全化については、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げを目指し、歳出革命等を着実に実行するとしております。

一方、地方財政においては、課題として「経済財政運営と改革の基本方針 2017 等への対応」「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」「地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化」を挙げ、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進することができるよう、安定的な税財源を確保すること、また、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むこととしております。地方交付税等の一般財源総額については、平成 29 年度地方財政計画の水準を下回らないよう財政措置されており、平成 29 年度に創設された「公共施設等適正管理推進事業費」については、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、移住促進事業などを後押しする「まち・ひと・しごと創生事業費」も前年度並みの予算が計上されているところであります。

他方、経済の見通しについては、海外経済の回復が続くなか、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれるとしていますが、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしております。

鹿児島県の財政は、扶助費の増加や公債費が高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、平成 30 年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところであります。

しかし、臨時財政対策債などを除いた県独自に発行する県債残高は、着実に

減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

また、国においては一億総活躍社会の実現に向けた取組に加え、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい政策パッケージ」の推進を図る一方で、「経済・財政再生計画」に基づき、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出革命等を着実に推進し、経済再生と財政健全化の双方の実現に向けて取り組むこととしています。

このような動向を踏まえ、本町の平成30年度予算編成にあたっては、第5次総合振興計画や過疎地域自立促進計画の着実な推進と、平成27年度に策定した「わどまり未来予想図プロジェクト」に基づく各種施策を効果的に推進することを重点とした予算配分を行ったところであり、課題となっている財政健全化に向けた取組についても引き続き強く行いながら、「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」の実現に努めてまいります。

また、新庁舎建設事業については、防災行政を含めた町づくりの核となる拠点施設として、その機能が充分活かせるよう年度内の全工事完了に向けて取り組むとともに、地方創生に向けた和泊町版総合戦略「わどまり未来予想図プロジェクト」及び「第5次和泊町総合振興計画後期計画」に掲げる施策や計画に基づく各種事業を効果的に推進していくことが益々重要となっており、総合戦略に盛り込まれた取組については、重点的に予算配分しつつ「奄美群島成長戦略ビジョン」の基本方針である産業振興と人材育成の取組強化に向け、関係各課が連携を図りながら各種ソフト事業を充実した予算編成を行いました。なお、財政健全化対策集中期間の中間年として、引き続き、経常収支比率等財政指標の改善と町税等収入金の徴収率向上に取り組んでまいります。

また、今年度は奄美群島振興特別措置法の改正・延長へ向けた重要な年でありますので、群島内各市町村や関係機関と密に連携を図りながら取り組んでまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第16号 平成30年度和泊町一般会計予算

平成30年度和泊町一般会計予算は6,897,300千円で、対前年度比1,319,313千円(23.7%)の増額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

平成30年度の町税の収入見込額は、町県民税が景気回復により増額が

見込まれますが、固定資産税の評価替えによる課税標準額の見直し、町たばこ税の売り渡し本数の減少による減額が見込まれます。

町税の総額としては、対前年度比 11,528 千円(△2.1%)減額の 537,249 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において前年度譲与見込額に比べ全国総計でも増額が見込まれていますが、前年度同額の 58,300 千円を計上しました。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額を考慮して、前年度同額の 95,000 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 42,000 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の経費に充てます。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	節	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(うち社会保障財源分)	一般財源
1 保健衛生費	28 繰出金	105,025	44,317			42,000	18,708

(4) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられており、平成 29 年度交付見込額や地方財政計画による交付見込額等を考慮して、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

(5) 地方交付税

平成 30 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 2.0%の減額が見込まれています。

平成 26 年度から行われてきた地方財政計画における歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の廃止に対応し、「地域経済・雇用対策費」による算定の廃止や、地方交付税検査における錯誤額等を考慮して対前年度比 50,000 千円(△1.8%)減額の 2,750,000 千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合の見直しや全国各地で発生している災害対応等の影響を考慮して、対前年度比

20,000千円(△20.0%)減額の80,000千円を計上しました。

地方交付税の総額は、対前年度比70,000千円(△2.4%)減額の2,830,000千円を計上しました。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、民生費国庫負担金19,947千円及び土木費国庫補助金46,270千円の増額、農林水産業費国庫補助金2,456千円の減額等により、対前年度比79,913千円(19.8%)の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、483,765千円を計上しました。

(7) 県支出金

県支出金は、総務費県負担金4,926千円及び民生費県負担金11,390千円の増額、農林水産業費県補助金14,112千円の減額等により、対前年度比3,101千円(0.6%)の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、507,577千円を計上しました。

(8) 繰入金

繰入金につきましては、庁舎建設基金から150,000千円、財政調整基金等から278,886千円、対前年度比134,886千円(45.9%)増額の428,886千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(9) 町債

平成30年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の中で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めてまいります。通常収支分の地方債の総額は11兆6,456億円となり、前年度に比べて199億円(0.2%)の増額となっています。

本町においては、平成29年度末の地方債残高が9,869,298千円となる見込みであり、実質公債費比率は、平成28年度決算において16.0%となっています。

平成30年度の起債発行額は、総務債1,054,600千円(新庁舎建設事業債含む)、土木債59,200千円及び消防債21,300千円の増額等により対前年度比1,151,100千円(244.0%)増額の1,622,800千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

ます。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、新庁舎建設事業費 1,185,367 千円、電算管理費 10,768 千円及びふるさと納税推進費 13,569 千円の増額、財政管理費 3,854 千円の減額等により 1,209,983 千円の増額となりました。

選挙費は、県議会議員選挙費 1,770 千円の増額、町長選挙費 4,518 千円の減額等により 2,314 千円の減額となりました。

防災費は、防災情報ネットワーク回線使用負担金 1,165 千円の減額等により 1,176 千円の減額となりました。

企画費は、有線テレビ運営費 22,521 千円及び地方創生事業費 1,922 千円の増額等により 25,403 千円の増額となりました。

統計調査費は、住宅・土地統計調査費 413 千円、漁業センサス調査費 263 千円の増額、就業構造基本調査 258 千円の減額等により 706 千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 1,236,534 千円（175.0%）増額の 1,943,010 千円を計上しました。

(2) 民生費

社会福祉費は、地域包括支援センター運営費 1,969 千円の増額、介護保険事務費 2,161 千円及び後期高齢者医療費 15,823 千円の減額等により 15,729 千円の減額となりました。

老人福祉費は、老人福祉総務費 3,200 千円の増額、老人保護措置費 4,116 千円及び老人憩いの家管理費 1,026 千円の減額等により 1,801 千円の減額となりました。

障害福祉費は、障害者自立支援医療費 4,649 千円、心の健康づくり対策緊急強化基金事業費 2,755 千円及び障害児入所給付費 28,904 千円の増額、障害者福祉総務費 2,020 千円の減額等により 36,444 千円の増額となりました。

児童福祉費は、児童福祉総務費 7,579 千円、わどまり保育所費 7,890 千円及び広域保育所費 2,122 千円の増額、児童措置費 14,330 千円及びひとり親医療費助成事業費 288 千円の減額により 6,399 千円の減額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 11,572 千円（1.0%）増額の 1,164,466 千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は、塵芥処理費 9,954 千円の増額、衛生管理組合負担費 18,900 千円の減額等により 9,483 千円の減額となりました。

保健衛生費は、保健予防費 403 千円及び健康増進事業費 1,339 千円の増額、保健総務費 56,354 千円の減額等により 55,115 千円の減額となりました。

浄化槽整備費は、旅費の減額により 36 千円の減額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 64,634 千円（△15.3%）減額の 357,791 千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会費 3,381 千円の増額、農業者年金事務受託事業費 435 千円及び機構集積支援事業費 936 千円の減額等により 1,882 千円の増額となりました。

農業費は、農林水産物輸送コスト支援事業費 4,798 千円及び農業次世代人材投資事業費 18,896 千円の増額、畜産振興費 17,110 千円及び農業創出緊急支援事業費 61,531 千円の減額等により 79,237 千円の減額となりました。

林業費は、里山林総合対策事業 817 千円及び松くい虫伐倒駆除対策事業費 617 千円の減額等により 1,436 千円の減額となりました。

水産業費は、水産振興費 15,386 千円の増額等により 14,904 千円の増額となりました。

農地費は、多面的機能支払交付金事業費 11,890 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手支援型）13,931 千円及び団体営水利施設保全合理化事業費 23,004 千円の増額、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）15,239 千円及び団体営農業基盤整備促進事業費 13,583 千円の減額等により 37,584 千円の増額となりました。農業集落排水事業費は、10,644 千円の増額により、140,444 千円となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 26,303 千円（△3.1%）減額の 818,230 千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は、花と緑のまちづくり事業費 3,534 千円及びゆりのふるさと基金活用事業費 898 千円の増額、地方創生事業費 1,215 千円及び西郷どんプロモーション事業費 7,300 千円の減額、また、和泊港ターミナル管理費の移管による 2,721 千円の減額等により、6,041 千円の減額となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 6,041 千円（△10.7%）減額の 50,378 千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は、公共下水道事業費 3,305 千円の増額、土木総務費 6,279

千円の減額により 2,974 千円の減額となりました。

道路橋梁費は、道路維持費 6,751 千円、社会資本整備総合交付金事業費 4,529 千円及び地方改善施設整備事業費 14,000 千円の増額、過疎道路整備事業費 15,300 千円の減額等により 9,977 千円の増額となりました。

港湾費は、県事業負担費 28,687 千円及び和泊港ターミナル管理費 2,722 千円の増額等により 29,194 千円の増額となりました。

漁港費は、内喜名漁港海岸施設長寿命化計画策定事業費 4,500 千円の増額等により 4,550 千円の増額となりました。

住宅費は、社会資本整備総合交付金事業 76,959 千円の増額等により 76,325 千円の増額となりました。

空港費は、8,445 千円の増額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 125,517 千円 (22.1%) 増額の 693,113 千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は、非常備消防費 27,797 千円の増額、常備消防費 563 千円の減額となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比 27,234 千円 (19.2%) 増額の 169,252 千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は、ゆりのふるさと基金活用事業費 713 千円及び教育振興費 530 千円の増額等により 2,966 千円の増額となりました。

小学校費は、国頭小学校管理費 497 千円の増額、和泊小学校管理費 416 千円の減額等により 212 千円の増額となりました。

中学校費は、中学校教育振興費 810 千円の増額、学校施設維持管理費 1,383 千円の減額等により 879 千円の減額となりました。

幼稚園費は、和泊幼稚園管理費を廃目し幼稚園管理費へ統合し、備品購入費等の増額により 1,747 千円の増額となりました。

社会教育費は、社会教育総務費 2,114 千円及び移動図書館車の購入に伴う図書館費 15,419 千円の増額、文化財保護費 676 千円及び研修センター管理費 3,742 千円の減額等により 13,825 千円の増額となりました。

保健体育費は、社会体育施設費 2,628 千円及び給食センター運営費 1,057 千円の増額、保健体育総務費 968 千円の減額等により 1,682 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 19,553 千円 (4.9%) 増額の 418,517 千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 12,810 千円の増額により 13,111 千円となりました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 25 千円増額の 121 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 12,835 千円増額の 13,232 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、平成 16 年度過疎対策事業債及び平成 19 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 8,584 千円の減額、利子 14,926 千円の減額により、対前年度比 23,510 千円（△2.0%）減額の 1,171,209 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

以上、平成 30 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成30年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	912,023千円
和泊町介護保険特別会計予算	965,216千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	83,485千円
和泊町下水道事業特別会計予算	266,331千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	209,712千円
和泊町奨学資金特別会計予算	13,242千円
<u>和泊町水道事業会計予算(収益的事業)</u>	<u>189,147千円</u>
計	2,639,156千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比436,645千円(△14.2%)の増額予算となりました。

議案第17号 平成30年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められています。被保険者の高齢化や若年層の加入率低下にあり、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、平成30年度からの制度改正を鑑み、国民健康保険事業の効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比382,169千円(29.5%)減額の912,023千円を計上しました。

議案第18号 平成30年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 24,497 千円（2.6%）増額の 965,216 千円を計上しました。

議案第 19 号 平成 30 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 1,149 千円（1.4%）増額の 83,485 千円を計上しました。

議案第 20 号 平成 30 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 19,450 円（7.9%）増額の 266,331 千円を計上しました。

本年度の予算は、和泊浄化センターと中部処理場の統廃合に向けた社会資本整備総合交付金事業に伴う工事費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 21 号 平成 30 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 103,200 千円（33.0%）減額の 209,712 千円を計上しました。

本年度の予算は、農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業）で実施する北部地区及び東部地区の機能強化対策事業に伴う工事請負費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 22 号 平成 30 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 4,658 千円（54.3%）増額の 13,242 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、継続貸付額 3,120 千円増額の 8,400 千円及び新規貸付額 4,680 千円を計上しました。

議案第 23 号 平成 30 年度和泊町水道事業会計予算

水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 530 千円（0.3%）減額の 190,647 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 1,030 千円（0.5%）減額の 189,147 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 510 千円（0.3%）減額の 188,892 千円、営業外収益が 20 千円（1.1%）減額 1,755 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 184 千円 (0.1%) 増額の 159,707 千円、営業外費用が 1,120 千円 (3.9%) 減額の 27,890 千円を計上しました。